

令和 3 年度

湯梨浜町歳入歳出決算審査意見書

湯梨浜町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	令和3年度決算の概要	
1	決算の総括	3
	（1）決算規模	3
	（2）決算収支	4
	（3）予算執行の状況	4
	（4）財政の構造	8
	（5）起債の状況	11
	（6）債務負担行為	11
	（7）まとめ	12
2	各会計の決算状況	13
	一般会計	13
	特別会計	17
	公営企業会計	22
3	財産の状況	28
	（1）公有財産	28
	（2）物品	28
	（3）債権	28
	（4）基金	29
第3	審査意見	
1	令和3年度予算特別委員会報告書について	30
2	旧北溟中学校跡地の利活用について	30
3	国民宿舎事業特別会計（水明荘）の経営維持のための支援について	30
4	ふるさと湯梨浜応援基金（ふるさと納税）事業について	31
5	町有施設の維持管理、更新について	31

令和4年8月31日

湯梨浜町長 宮脇 正道 様

湯梨浜町代表監査委員 金涌 孝則

湯梨浜町監査委員 光井 哲治

令和3年度湯梨浜町歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度湯梨浜町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度湯梨浜町国民宿舎事業特別会計決算書及び令和3年度湯梨浜町水道事業会計決算書並びに関係諸帳簿証書類を審査したので、次のとおり意見を付する。

第1 審査の概要

I 審査の対象

《一般会計・特別会計》

- (1) 令和3年度湯梨浜町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度湯梨浜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度湯梨浜町高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度湯梨浜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度湯梨浜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度湯梨浜町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度湯梨浜町温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度湯梨浜町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和3年度湯梨浜町農業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和3年度湯梨浜町長瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和3年度湯梨浜町橋津財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和3年度湯梨浜町宇野財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和3年度湯梨浜町舎人財産区特別会計歳入歳出決算

- (14) 令和3年度湯梨浜町東郷財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 令和3年度湯梨浜町花見財産区特別会計歳入歳出決算

《公営企業会計》

- (1) 令和3年度湯梨浜町国民宿舎事業特別会計決算
- (2) 令和3年度湯梨浜町水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年7月25日までの間

3 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、妥当なものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。なお、個別事項に関する意見は、別途記載のとおりである。

第2 令和3年度決算の概要

1 決算の総括

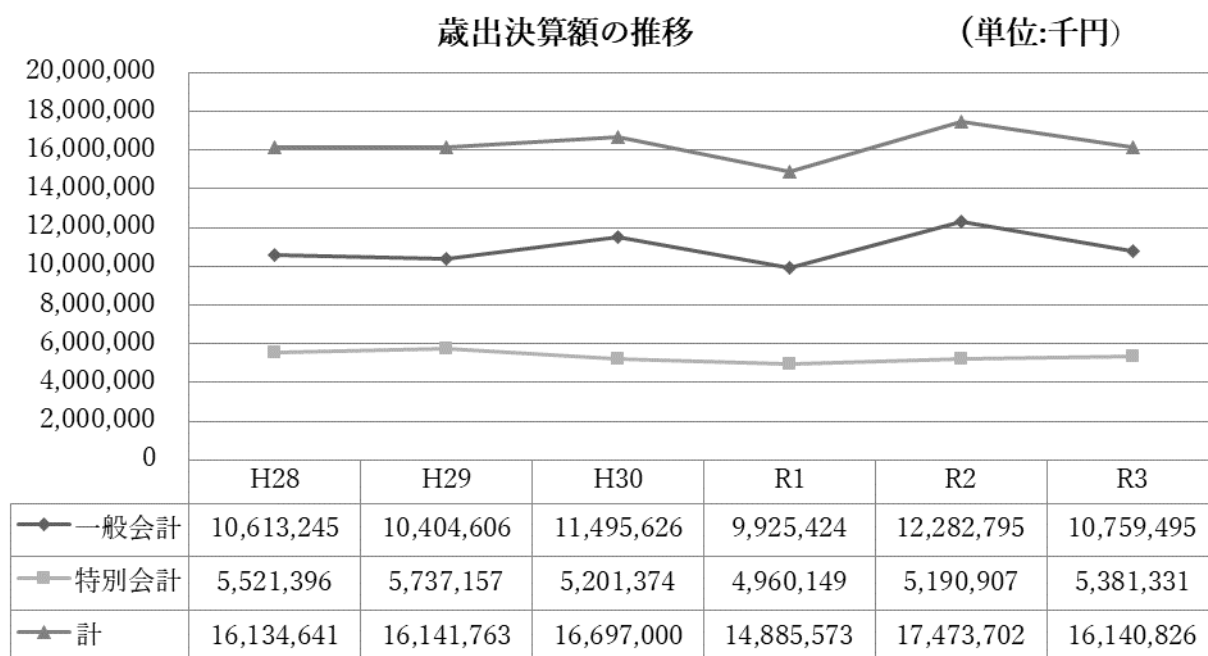
(1) 決算規模

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除き、財産区会計を含む。以下同じ。）の決算額は、次のとおりである。

（単位：千円）

会計区分	令和3年度決算額		
	歳入決算額	歳出決算額	差引残額 (形式収支)
一般会計	11,140,880	10,759,495	381,385
特別会計(財産区含む)	5,534,023	5,381,331	152,692
合計 A	16,674,903	16,140,826	534,077
前年度決算 B	17,799,463	17,473,702	325,761
年度増減(A-B)	△1,124,560	△1,332,876	208,316
同増減率	△6.32%	△7.63%	63.95%

【参考】



決算規模（一般会計＋特別会計）について、歳入は前年度対比は1, 1 2 5百万円の減、歳出は1, 3 3 3百万円の減となった。

一般会計では、歳入・歳出とも令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染症対策と

して、臨時特別交付金等として個人・事業者等に対して給付金の支給等を行ったが、前年度に比べ減となった。形式収支は５３４百万円の黒字となった。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計は被保険者数が減少したが、保険給付費は増となった。また、介護保険特別会計では歳出総額が初めて２０億円以上となった。

後期高齢者医療特別会計を含めた特別会計については、今後被保険者の減少、高齢化、医療の高度化等に伴う保険給付費の増加が危惧されるところである。

（２）決算収支

令和３年度における歳入歳出差引残高（形式収支）は５３４，０７７千円、実質収支（形式収支額から翌年度へ繰り越して執行する財源を差し引いた額）は４５９，３６６千円。いずれも前年度に比べて増となった。

（単位：千円）

区 分	歳入歳出 差引残高 (形式収支)	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支 A	基金積立金 B	基金取崩 C	実質 単年度収支 A+B-C
一般会計	381,385	74,604	306,781	373,288	169,805	510,264
特別会計	152,692	107	152,585	2,188	6,368	148,405
合 計	534,077	74,711	459,366	375,476	176,173	658,669
前 年 度	325,761	23,291	302,470	532,983	468,377	367,076
差引増減	208,316	51,420	156,896	△ 157,507	△ 292,204	291,593

形式収支…歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。

実質収支…歳入歳出差引残高（形式収支）から、未完成のため翌年度に繰り越された工事代金など何らかの事情で翌年度に繰り越された額を差し引いた額。

基金については、減債基金に１７１，０２８千円の積み立てを行い、鉄道駅舎施設基金（５，０００千円）の取り崩しを行った。当年度末残高は、６，４５７百万円（前年度比＋１９９百万円）。このうち財政調整基金は、２，３９２百万円、減債基金は１，２６７百万円となった。

起債については、１，７２４百万円（元金ベース）の償還を行い、新たに１，５７６百万円の新規発行をした。年度末残高は１６，９１３百万円（前年度比△１４８百万円）に減少した。

（３）予算執行の状況

令和３年度の予算執行状況は、一般会計・特別会計の歳入歳出予算総額１８，１７０，５５４千円に対し、歳入決算額１６，６７４，９０３千円（収入率９１．８％）、歳出決算額１６，１４０，８２６千円（執行率８８．８％）。

予算総額に対する歳出不用額は、７６６，５２４千円。前年度と比べると３６７，８５２千円の増となった。

収入未済額は、私会計（学校給食費）も含めて８７，６８８千円。前年度と比較し

て30,179千円減少した。令和2年度は、特例として町民税、固定資産税等に新型コロナウイルス徴収猶予の制度が設けられ、29,961千円が未収金として計上されていたことによる。引き続き債権回収に努めてもらいたい。

《不用額の状況》

(単位：千円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	11,747,713	10,759,495	668,920	319,298
特別会計	6,422,841	5,381,331	594,284	447,226
合 計	18,170,554	16,140,826	1,263,204	766,524

《収入未済額の状況》

(単位：円、人)

	項 目	区 分	令和2年度		令和3年度			比 較	
			収入未済額 (不納欠損後) ①	滞 納 者 数 (不納欠損後) ②	不納欠損額 ③	収入未済額 (不納欠損後) ④	滞 納 者 数 (不納欠損後) ⑤	収入未済額 (④－①)	滞納者数 (⑤－②)
一 般 会 計	町民税 (個人)	現年度	3,301,338	85	2	2,389,348	72	△ 911,990	△ 13
		滞納繰越分	2,428,304	59	31,892	2,359,375	47	△ 68,929	△ 12
		計	5,729,642	144	31,894	4,748,723	119	△ 980,919	△ 25
	町民税 (法人)	現年度	297,200	5	0	△ 277,100	5	△ 574,300	0
		滞納繰越分	283,300	4	0	350,000	3	66,700	△ 1
		計	580,500	9	0	72,900	8	△ 507,600	△ 1
	固定資 産税	現年度	34,533,400	140	631,400	4,871,346	141	△ 29,662,054	1
		滞納繰越分	8,030,419	81	1,480,907	8,607,766	86	577,347	5
		計	42,563,819	221	2,112,307	13,479,112	227	△ 29,084,707	6
	軽自動 車税(種 別割)	現年度	440,941	46	28,000	295,900	35	△ 145,041	△ 11
		滞納繰越分	0	0	8,000	563,019	36	563,019	36
		計	440,941	46	36,000	858,919	71	417,978	25
	軽自動 車税(環 境性能 割)	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	682,180	47	0	0	0	△ 682,180	△ 47
		計	682,180	47	0	0	0	△ 682,180	△ 47
	住宅使 用料(町 営住宅)	現年度	916,500	6	0	1,338,500	13	422,000	7
		滞納繰越分	2,048,400	8	0	2,785,800	10	737,400	2
		計	2,964,900	14	0	4,124,300	23	1,159,400	9
	住宅使 用料(促 進住宅)	現年度	158,800	3	0	835,700	9	676,900	6
		滞納繰越分	581,000	3	0	616,000	3	35,000	0
		計	739,800	6	0	1,451,700	12	711,900	6
	駐車場 使用料 (促進 住宅)	現年度	30,250	2	0	129,250	7	99,000	5
		滞納繰越分	97,700	2	0	111,150	3	13,450	1
		計	127,950	4	0	240,400	10	112,450	6

	項 目	区 分	令和 2 年度		令和 3 年度			比 較	
			収入未済額 (不納欠損後) ①	滞 納 者 数 (不納欠損後) ②	不納欠損額 ③	収入未済額 (不納欠損後) ④	滞 納 者 数 (不納欠損後) ⑤	収入未済額 (④－①)	滞納者数 (⑤－②)
一 般 会 計	保育所 保育料	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	1,059,760	6	0	697,940	4	△ 361,820	△ 2
		計	1,059,760	6	0	697,940	4	△ 361,820	△ 2
	生活保護費 返還金・ 徴収金	現年度	69,000	1	0	155,534	3	86,534	2
		滞納繰越分	223,911	3	0	167,950	2	△ 55,961	△ 1
		計	292,911	4	0	323,484	5	30,573	1
	児童クラブ 利用料	現年度	21,000	1	0	0	0	△ 21,000	△ 1
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	21,000	1	0	0	0	△21,000	△ 1
	自立支援 給付費返 納金	現年度	0	0	0	29,700	1	29,700	1
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	29,700	1	29,700	1
	たばこ税	現年度	0	0	0	4,591	1	4,591	1
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	4,591	1	4,591	1
一般会計 小 計		現年度	39,768,429	289	659,402	9,772,769	287	△ 29,995,660	△ 2
		滞納繰越分	15,434,974	213	1,520,799	16,259,000	194	824,026	△ 19
		計	55,203,403	502	2,180,201	26,031,769	481	△ 29,171,634	△ 21
特 別 会 計	国民健康 保険税	現年度	8,025,106	101	0	8,559,085	98	533,979	△ 3
		滞納繰越分	10,123,531	48	1,060,955	11,119,032	64	995,501	16
		計	18,148,637	149	1,060,955	19,678,117	162	1,529,480	13
	返納金 (国保)	現年度	49,836	6	0	33,116	4	△ 16,720	△ 2
		滞納繰越分	104,200	13	0	60,218	10	△ 43,982	△ 3
		計	154,036	19	0	93,334	14	△ 60,702	△ 5
	第三者納 付金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	17,766	1	0	17,766	1	0	0
		計	17,766	1	0	17,766	1	0	0
	介護保険 料	現年度	548,600	19	0	454,200	21	△ 94,400	2
		滞納繰越分	1,999,123	26	238,500	1,622,732	25	△ 376,391	△ 1
		計	2,547,723	45	238,500	2,076,932	46	△ 470,791	1
	後期高齢 者医療保 険料	現年度	△ 6,800	6	0	△ 129,400	12	△ 122,600	6
		滞納繰越分	283,546	8	43,000	277,946	7	△ 5,600	△ 1
		計	276,746	14	43,000	148,546	19	△ 128,200	5

	項 目	区 分	令和 2 年度		令和 3 年度			比 較	
			収入未済額 (不納欠損後) ①	滞 納 者 数 (不納欠損後) ②	不納欠損額 ③	収入未済額 (不納欠損後) ④	滞 納 者 数 (不納欠損後) ⑤	収入未済額 (④－①)	滞納者数 (⑤－②)
特別 会 計	下水道使 用料	現年度	405,518	59	0	2,061,226	442	1,655,708	383
		滞納繰越分	2,041,850	54	437,812	1,441,076	39	△ 600,774	△ 15
		計	2,447,368	113	437,812	3,502,302	481	1,054,934	368
	下水道受 益者分担 金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落 排水施設 使用料	現年度	99,941	3	0	264,889	33	164,948	30
		滞納繰越分	325,425	3	97,290	296,094	2	△29,331	△1
		計	425,366	6	97,290	560,983	35	135,617	29
	住宅新築 資金貸付 金	現年度	448,988	1	0	448,988	1	0	0
		滞納繰越分	32,813,496	7	0	31,569,247	6	△1,244,249	△1
		計	33,262,484	8	0	32,018,235	7	△1,244,249	△1
	高齢者及 び障がい 者住宅整 備資金貸 付金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	1,224,645	1	1,224,645	0	0	△ 1,224,645	△1
		計	1,224,645	1	1,224,645	0	0	△ 1,224,645	△1
企 業 会 計	水道料金	現年度	1,105,320	348	3,372	1,425,482	450	320,162	102
		滞納繰越分	1,468,891	72	336,668	784,995	52	△ 683,896	△ 20
		計	2,574,211	420	340,040	2,210,477	502	△ 363,734	82
	簡易水道 料金	現年度	264,626	47	0	186,277	49	△ 78,349	2
		滞納繰越分	9,824	2	4,752	7,490	3	△ 2,334	1
		計	274,450	49	4,752	193,767	52	△ 80,683	3
合 計		現年度	50,709,564	879	662,774	23,076,632	1,397	△ 27,632,932	518
		滞納繰越分	65,847,271	448	4,964,421	63,455,596	403	△ 2,391,675	△ 45
		計	116,556,835	1,327	5,627,195	86,532,228	1,800	△ 30,024,607	473

私 会 計	学校給食 費	現年度	218,700	5	0	293,896	7	75,196	2
		滞納繰越分	1,091,005	12	0	861,729	7	△ 229,276	△ 5
		計	1,309,705	17	0	1,155,625	14	△ 154,080	△ 3

総 計		現年度	50,928,264	884	662,774	23,370,528	1,404	△ 27,557,736	520
		滞納繰越分	66,938,276	460	4,964,421	64,317,325	410	△ 2,620,951	△ 50
		計	117,866,540	1,344	5,627,195	87,687,853	1,814	△ 30,178,687	470

(4) 財政の構造

普通会計における財政構造は、次のとおりとなっている。

普通会計…自治体間で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分。当町では、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」及び「高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計」が該当する。

ア 歳入歳出の構成

〔歳入〕

(単位：千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		年 度 対 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額増減	増減率
自主財源	2,363,505	21.2%	2,463,652	19.6%	△100,147	△4.1%
依存財源	8,777,427	78.8%	10,102,509	80.4%	△1,325,082	△13.1%
合 計	11,140,932	100.0%	12,566,161	100.0%	△1,425,229	△11.3%

自主財源…町が自主的に収入し得る財源。町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入など。

依存財源…地方交付税や国・県から使途を定められて交付される補助金、町債等の収入による財源。

〔歳出〕

(単位：千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金額増減	増減率
経常的経費 (計)	7,723,944	71.8%	8,787,342	71.5%	△1,063,398	△12.1%
義務的経費 (小計)	4,985,124	46.3%	4,640,748	37.8%	344,376	7.4%
人件費	1,840,760		1,814,937			
扶助費	1,971,305		1,533,289			
公債費	1,173,059		1,292,522			
その他経費 (小計)	2,738,820	25.5%	4,146,594	33.7%	△1,407,774	△34.0%
物件費	1,487,248		1,192,978			
維持補修費	119,799		118,466			
補助費等	1,131,773		2,835,150			
その他積立等	1,692,895	15.7%	1,592,511	13.0%	100,384	6.3%
投資的経費	1,342,708	12.5%	1,902,995	15.5%	△560,287	△29.4%
合 計	10,759,547	100.0%	12,282,848	100.0%	△1,523,301	△12.4%

経常的経費…町の行政を運営して行く上で、毎年度継続して支出していく必要のある経費をいう。義務的経費とその他経費の一部（物件費、維持補修費、補助費等）が該当。

投資的経費…生産的経費ともいわれ、その効果が将来に残るものに支出される経費をいう。普通建設事業費などが該当。

歳入面では、自主財源について、町税、繰越金、寄附金の増等。依存財源については、国庫支出金、町債の大幅な減等があったため自主財源比率が伸びた。

歳出面では、前年度と比較し定額給付金給付事業の完了により補助費等の大幅減（△ 1, 703 百万円）により経常的経費の大幅な減少。投資的経費については、情報通信基盤整備事業等の完成により前年度に比べ減少した。

イ 財政分析

① 財政力指数・経常収支比率

主要財務比率の普通会計ベースによる実績は、次のとおりである。

区 分	当年度	前年度	増減	県下町村平均
財政力指数	0. 2 7	0. 2 7	—	0. 2 7
経常収支比率	8 5. 3	8 7. 9	△ 2. 6	8 9. 0

※財政力指数の県下町村平均は平成 30 年度から令和 2 年度の 3 カ年平均。

経常収支比率の県下町村平均は令和 2 年度。

(参考) 主要財務比率の推移（過去 5 年間）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
財政力指数	0. 27	0. 27	0. 27	0. 27	0. 27
経常収支比率	94. 3	92. 3	91. 6	91. 9	87. 9

財政力指数…地方公共団体の財政基盤の強弱を示す数値。過去 3 カ年の基準財政収入額／基準財政需要額で算定する。「1」に近づくほど財政力が強いとされている。

経常収支比率…財政運営の弾力性・健全性の目安となる数値。町村にあっては 75 % を超えると弾力性が失われつつあるとみなされる。

令和 3 年度の財政力指数は、0. 2 7 で前年度と同様で変化はなかった。県内市町村の中で平均的な財政力に位置するところである。

経常収支比率は、2. 6 ポイント減少し 8 5. 3 ポイントとなり向上した。

② 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

令和 2 年度は、情報通信基盤整備事業、泊分館建設事業等の町債発行があり、歳入と歳出の差が△ 2 2 7, 2 2 7 千円となった。

令和 3 年度は、1, 8 8 8 千円となり当該年度の歳入で歳出を賄っていた。

※「基礎的財政収支（プライマリー・バランス）」とは、その年度の人件費や管理的経費、さらには社会保障費や公共事業等の政策経費を、その年度の税収その他の収入つまり借金や基金（貯金）の取崩しに頼らないでどれだけ賄っているのかの指標である。

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の推移（普通会計）

〔歳入〕 (単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
歳入総額 ①	9,452,592	9,717,920	10,467,945	9,547,720	9,132,015	10,160,946	9,688,989	11,006,025	10,847,561	11,759,690	10,195,236	12,566,161	11,140,932
繰越金 ②	205,830	162,142	264,393	190,599	129,497	139,966	151,514	344,605	389,680	440,024	263,002	269,111	283,313
財政調整基金繰入金 ③	0	0	0	0	0	0	0	238,000	104,000	281,000	191,000	0	0
地方債 ④	947,526	818,944	1,126,081	661,464	532,910	1,217,286	628,486	1,480,781	1,575,415	2,234,042	889,940	1,534,884	1,269,379
歳入差引（①-②-③-④） ⑤	8,299,236	8,736,834	9,077,471	8,695,657	8,469,608	8,803,694	8,908,989	8,942,639	8,778,466	8,804,624	8,851,294	10,762,166	9,588,240

〔歳出〕 (単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
歳出総額 ⑥	9,176,450	9,301,526	10,123,346	9,310,224	8,876,049	9,913,432	9,344,384	10,616,345	10,407,537	11,496,688	9,926,125	12,282,848	10,759,547
財政調整積立金 ⑦	275,825	132,700	29,386	200,864	177,100	166,313	3,179	3,778	3,026	1,010	890	945	156
繰上償還金 ⑧	28,327	0	0	51,710	0	0	245,597	218,933	199,369	315,981	295,212	358,924	254,545
元利償還金 ⑨	1,628,962	1,597,320	1,721,160	1,719,163	1,713,839	1,610,284	1,582,828	1,381,359	1,296,009	1,259,165	1,072,483	933,586	918,494
歳出差引（⑥-⑦-⑧-⑨） ⑩	7,243,336	7,571,506	8,372,800	7,338,487	6,985,110	8,136,835	7,512,780	9,012,275	8,909,133	9,920,532	8,557,540	10,989,393	9,586,352

〔基礎的財政収支（プライマリー・バランス）〕 (単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
歳入差引-歳出差引（⑤-⑩）	1,055,900	1,165,328	704,671	1,357,170	1,484,498	666,859	1,396,209	△ 69,636	△ 130,667	△ 1,115,908	293,754	△ 227,227	1,888

「基礎的財政収支（プライマリー・バランス）」とは、その年度の人件費や管理的経費、さらには社会保障費や公共事業等の政策経費を、その年度の税収その他の収入つまり借金や基金（貯金）の取崩しに頼らないでどれだけ賄っているのかの指標である。

備考

- この表は、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計）により作成。
- この表に記載の項目に加えて、歳入面では減債基金その他の基金の取崩しによる繰入金、特別会計からの繰入金等、歳出面では、減債基金その他の基金への積立てに伴う繰出金、特別会計への繰出金等を加えればより一層詳細な数値となる。
- 普通会計に加えて、その他の特別会計についても同様の分析をすれば町全体としての財政運営の状況がより一層明らかになる。

(5) 起債の状況

令和3年度末現在の起債残高（元金）は、合計16,913百万円。前年度末残高に対し148百万円の減少。長期債繰上げ償還、旧北浜中学校解体事業、泊分館建設事業などに伴う新規発行によるものである。

（単位：千円）

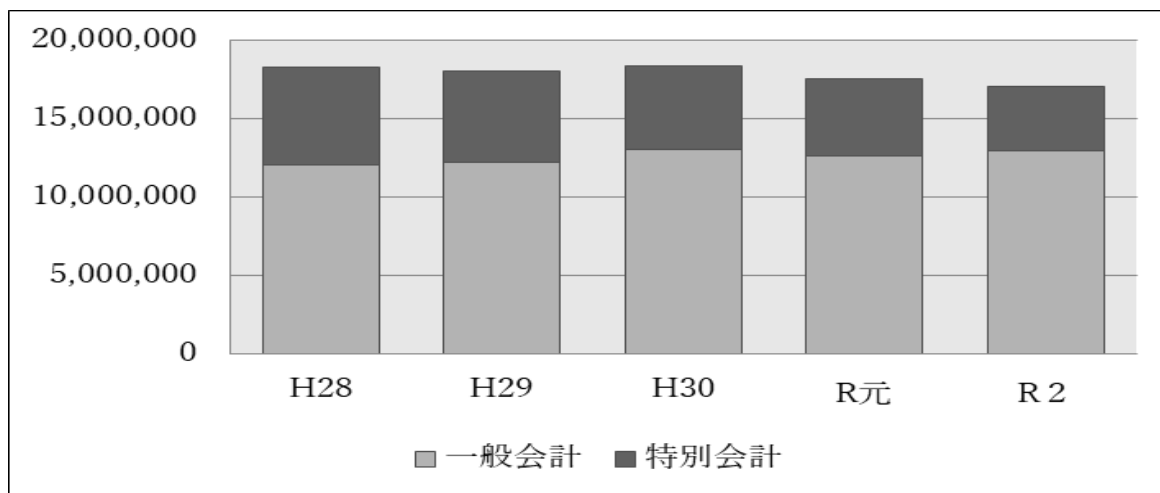
区 分	前年度末 残高(元金)	当年度中の異動				当年度末 残高(元金)
		新規発行額	償還元金	利息	償還元利計	
一般会計	12,960,192	1,269,379	1,103,006	70,032	1,173,038	13,126,565
特別会計	4,100,896	306,600	621,321	62,657	683,978	3,786,175
計	17,061,088	1,575,979	1,724,327	132,689	1,857,016	16,912,740
対前年度比		△ 180,605	△ 117,827	△ 21,894	△ 139,721	△ 148,348

※特別会計には、企業会計を含めない。

【参考】

各年度末の起債残高（過去5年間）

（単位：千円）



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	12,061,124	12,262,170	13,025,175	12,638,319	12,960,192
特別会計	6,224,090	5,769,340	5,364,168	4,508,339	4,100,896
計	18,285,214	18,031,510	18,389,343	17,146,658	17,061,088
対前年度比		△389,812	△253,704	357,833	△1,242,685

※特別会計には、企業会計を含めない。

(6) 債務負担行為

町営住宅建替事業などに係る債務負担行為限度額（損失補償契約による偶発債務及び事業関連事務費を除く。）の令和4年度以降支出予定額は、1,298,859千円となっている。

債務負担行為…町が将来にわたる債務（支出義務）を負う契約を締結すること。数年度にわたる大型工事を発注する場合などには、当初に全体工事の契約書を交わし当年度の支払金額とあわせて翌年度以降の支払金額も約束する契約を締結します。債務負担行為限度額とは、町が翌年度以降に支払うことを約束した金額の限度を示す額で、将来の予算に影響するため締結した年度の予算に明記しておくことが必要なものです。

(7) まとめ

1) 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として子育て世帯、住民税非課税世帯等へ臨時特別資金の給付、社会福祉施設・商工事業者等への支援も行った。町営住宅建替事業着手、中央公民館泊分館の建設、旧北溟中学校の解体工事の実施など歳出は16,140百万円の決算額となり堅実な財政運営が確保されていると認められた。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として定額給付金給付事業(1,688百万円)があり、歳入・歳出の決算額を大幅に引き上げたため、令和3年度は前年度と比べ大幅な減となった。

2) 財政運営も経費の節減、起債の繰上償還の実施など健全化に努められているところである。また、厳しい財政状況の中、中央公民館泊分館の建設、町営住宅建替事業着手など町有施設の整備も進められてきたところである。しかし老朽化した町有施設、水道・下水道施設の更新等多大な財政負担を伴う事業が存在している。また、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計では保険給付費が毎年増加し続けている。決算審査を行う中でも、旧両中学校の跡地利用、たじりこども園の移転、国民宿舎水明荘への財政支援、令和4年度から下水道事業等の公営企業会計適用化の実施など各種課題が山積みしていることが分かった。

3) 財政上重い負担を伴う事業、早期に方向性を出すことが求められている課題等について、行財政運営の安定化を図りながら適時適切に町民・関係機関等の意見を聞きながら、前広に議会への説明を行い、課題に取り組んでください。

2 各会計の決算状況

〔一般会計〕

歳入

(単位：千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	収 入 未済額	収入率 (対予算)	前年度決算 B	年度増減 A－B
町税	1,455,338	1,482,849	1,461,505	19,164	100.4%	1,450,343	11,162
地方譲与税	70,770	70,758	70,758	0	100.0%	69,802	956
利子割交付金	1,604	1,580	1,580	0	98.5%	1,852	△272
配当割交付金	10,741	9,597	9,597	0	89.3%	6,038	3,559
株式等譲渡所得割交付金	10,472	10,038	10,038	0	95.9%	6,657	3,381
法人事業税 交付金	9,558	11,036	11,036	0	115.5%	3,459	7,577
地方消費税 交付金	351,496	351,295	351,295	0	99.9%	321,975	29,320
環境性能割 交付金	5,235	5,516	5,516	0	105.4%	5,187	329
地方特例 交付金	53,982	54,031	54,031	0	100.1%	17,741	36,290
地方交付税	4,471,199	4,542,614	4,542,614	0	101.6%	4,321,596	221,018
交通安全対策 特別交付金	1,555	1,205	1,205	0	77.5%	1,283	△78
分担金及び 負担金	77,791	69,686	68,988	698	88.7%	70,840	△1,852
使用料及び 手数料	105,760	107,487	101,670	5,816	96.1%	99,526	2,144
国庫支出金	2,092,497	1,790,513	1,790,513	0	85.6%	3,102,921	△1,312,408
県支出金	905,259	660,090	660,090	0	72.9%	709,105	△49,015
財産収入	8,464	9,600	9,600		113.4%	10,565	△965
寄附金	144,700	148,419	148,419	0	102.6%	139,261	9,158
繰入金	181,560	180,237	180,237	0	99.3%	266,900	△86,663
繰越金	283,313	283,313	283,313	0	100.0%	269,111	14,202
諸収入	108,540	109,849	109,496	353	100.9%	157,062	△47,566
町債	1,397,879	1,269,379	1,269,379	0	90.8%	1,534,884	△265,505
歳入合計	11,747,713	11,169,092	11,140,880	26,031	94.8%	12,566,108	△1,425,228

【参考】

歳入決算状況（過去3年間）

（単位：千円）

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町税	1,471,430	1,475,056	1,450,343
地方譲与税	66,297	67,917	69,802
利子割交付金	3,937	1,939	1,852
配当割交付金	5,582	6,879	6,038
株式等譲渡所得割交付金	4,369	4,827	6,657
法人事業税交付金	0	0	3,459
地方消費税交付金	276,557	258,211	321,975
自動車取得税交付金	17,955	11,531	0
環境性能割交付金	0	0	5,187
地方特例交付金	9,928	13,850	17,741
地方交付税	4,302,739	4,141,366	4,321,596
交通安全対策特別交付金	1,765	1,551	1,283
分担金及び負担金	115,364	89,706	70,840
使用料及び手数料	113,334	114,697	99,526
国庫支出金	1,181,094	1,092,709	3,102,921
県支出金	756,648	890,697	709,105
財産収入	10,795	11,424	10,565
寄附金	141,719	237,199	139,261
繰入金	448,365	450,655	266,900
繰越金	440,024	263,002	269,111
諸収入	156,684	171,379	157,062
町債	2,234,042	889,940	1,534,884
歳入合計	11,758,628	10,194,535	12,566,108
（対前年度比）	+913,999	△1,564,093	+2,371,573

歳出

(単位：千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率	前年度決算 B	年度増減 A－B
議会費	100,888	100,178	0	710	99.3%	84,318	15,860
総務費	1,733,079	1,639,303	45,269	48,507	94.6%	3,776,418	△2,137,115
民生費	3,548,111	3,232,775	235,176	80,160	91.1%	2,869,655	363,120
衛生費	876,568	824,230	0	52,338	94.0%	667,327	156,903
農林水産業費	547,936	487,526	21,823	38,587	89.0%	493,505	△5,979
商工費	352,405	337,618	0	14,787	95.8%	464,760	△127,142
土木費	1,000,076	917,678	61,322	21,076	91.8%	1,071,812	△154,134
消防費	272,606	266,440	0	6,166	97.7%	283,348	△16,908
教育費	1,593,286	1,546,747	30,413	16,126	97.1%	1,264,444	282,303
公債費	1,173,117	1,173,059	0	58	100.0%	1,292,522	△119,463
災害復旧費	499,221	223,941	274,917	363	44.9%	14,686	209,255
諸支出金	30,000	10,000	0	20,000	33.3%	0	10,000
予備費	20,420	0	0	20,420	0.0%	0	0
歳出合計	11,747,713	10,759,495	668,920	319,298	91.6%	12,282,795	△1,523,300

【参考】

歳出決算状況（過去3年間）

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
議会費	86,307	86,503	84,318
総務費	1,495,945	1,819,271	3,776,418
民生費	2,606,550	2,808,113	2,869,655
衛生費	628,097	679,178	667,327
農林水産業費	595,240	621,470	493,505
商工費	247,030	234,869	464,760
土木費	965,812	1,005,690	1,071,812
消防費	293,007	280,776	283,348
教育費	2,842,596	820,653	1,264,444
公債費	1,574,410	1,367,090	1,292,522
災害復旧費	120,632	201,811	14,686
諸支出金	40,000	0	0
予備費	0	0	0
歳出合計	11,495,626	9,925,424	12,282,795
(対前年度比)	+1,091,020	△1,570,202	+2,357,371

〈歳入〉

令和３年度の一般会計の歳入総額は、１１，１４０，８８０千円。前年度比△１，４２５，２２８千円の大幅減となった。

地方交付税の増（＋２２１百万円）、新型コロナウイルス感染症対策等にかかる国庫支出金の減（△１，３１２百万円）、合併特例債等の発行に係る町債の減（△２６６百万円）があったことによるものである。

全体の収入状況は、予算額対比９４．８％と概ね適切な執行であったと認められる。

〈歳出〉

令和３年度の一般会計の歳出総額は、１０，７５９，４９５千円。前年度比△１，５２３，３００千円の大幅減となった。

主な増減要因として、総務費（△２，１３７百万円）は、定額給付金給付事業（△１，６８８百万円）及び情報通信基盤整備事業（△４２８百万円）の完了等。民生費（＋３６３百万円）は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（＋２８０百万円）。教育費（＋２８２百万円）は、中央公民館泊分館建設事業（＋４２５百万円）。災害復旧費（＋２０９百万円）は、令和３年７月豪雨の復旧事業による増額等によるものである。

全体の執行状況は、予算額対比９１．６％であるが、これに翌年度繰越額を加えた実質的な執行率は９７．３％となり、概ね適切な執行であったと認められる。

〔特別会計〕

(単位：千円)

会計名	予算現額	歳 入			歳 出			差引額 A－B 形式収支
		歳 入 決算額 A	収 入 未済額	対予算 収入率	歳 出 決算額 B	翌年度 繰越額	対予算 支出率	
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	2,211	2,152	32,018	97.3%	2,152	0	97.3%	0
高齢者及び障がい者 住宅整備資金貸付 事業特別会計	45	43	0	95.6%	43	0	95.6%	0
国民健康保険 事業特別会計	2,145,643	1,900,133	19,789	88.6%	1,876,993	0	87.5%	23,140
後期高齢者 医療特別会計	193,244	191,605	149	99.2%	191,262	0	99.0%	343
介護保険 特別会計	2,069,436	2,030,520	2,077	98.1%	2,025,451	0	97.9%	5,069
下水道事業 特別会計	1,803,508	1,203,403	3,502	66.7%	1,110,501	594,284	61.6%	92,902
農業集落排水処理 事業特別会計	188,573	186,816	561	99.1%	158,708	0	84.2%	28,108
温泉事業 特別会計	8,904	8,862	0	99.5%	6,810	0	76.5%	2,052
合 計	6,411,564	5,523,534	58,096	86.1%	5,371,920	594,284	83.8%	151,614

【参考】

歳出決算状況（過去3年間）

(単位：千円)

会計名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住宅新築資金等貸付	2,197	2,144	2,404
高齢者等住宅整備資金	43	42	45
国民健康保険事業	1,810,418	1,724,723	1,837,450
後期高齢者医療	180,607	184,705	189,900
介護保険	1,794,842	1,813,408	1,924,651
下水道事業	1,118,640	1,043,563	1,001,192
農業集落排水処理事業	178,793	175,545	220,860
簡易水道事業	89,274	0	0
温泉事業	20,630	11,533	11,296

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

貸付は平成8年度をもって終了し、現在は既貸付に係る償還金返済業務を行っている会計である。償還困難な案件もあり、年度末現在の貸付金残高は次のとおりである。(対前年比△1,887千円)

住宅新築資金	4件	15,769千円
住宅改修資金	2件	1,449千円
宅地取得資金	3件	7,690千円
合 計	9件	24,908千円

(2) 高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計

新規貸付はなく、既貸付に係る償還金返済業務を行っている会計である。償還困難な状況が続いたため、不納欠損処分の手続きを行い、令和4年3月31日不納欠損処理手続き(障がい者住宅資金1,225千円)を完了した。

(3) 国民健康保険事業特別会計

会計規模は、歳出は1,876,993千円。対前年度比39,543千円の増となった。

被保険者数は減少が続いており(R元:3,624人、R2:3,549人、R3:3,436人)、保険給付費については、1,397,622千円。療養給付費・高額療養費が増加し77,751千円の増となった。

【参考】

国民健康保険財政調整基金の積立額 (単位:千円)

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増 加	減 少	
73,071	5	0	73,076

(4) 後期高齢者医療特別会計

会計規模は、歳出は191,262千円。後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を納付金(184,288千円)として納める会計である。

令和4年3月末現在の当町の被保険者数は、2,763人(対前年度末比:△7人)で、当町の後期高齢化率は16.7%である。

(5) 介護保険特別会計

会計規模は、歳出は2,025,451千円。対前年度比100,800千円の増となり、歳出総額が初めて20億円以上となった。

全認定者数966人のうち第1号被保険者は950人(対前年度比△1人、認定率18.2%)。

団塊世代の高齢化とともに、介護保険給付費の支出が増加していくものと思われる。

保険給付費については、1, 890, 845 千円（対前年度比+143, 729 千円）。

1 介護保険給付費の推移

（単位：千円）

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
金 額	1, 630, 769	1, 625, 818	1, 644, 976	1, 665, 996	1, 747, 116	1, 890, 845
対前年度増減	+33, 570	△4, 951	+19, 158	+21, 020	+81, 120	+143, 729

2 介護保険料の推移

（単位：月額）

	第 1 期 (H12～H14)	第 2 期 (H15～H17)	第 3 期 (H18～H20)	第 4 期 (H21～H23)
湯梨浜町				
旧羽合町	2, 817 円	3, 667 円	3, 610 円	3, 761 円
旧泊村	2, 892 円	2, 700 円		
旧東郷町	2, 658 円	3, 983 円		
県平均	2, 891 円	3, 635 円	4, 321 円	4, 534 円

	第 5 期 (H24～H26)	第 6 期 (H27～H29)	第 7 期 (H30～R2)	第 8 期 (R3～R5)
湯梨浜町				
旧羽合町	5, 210 円	5, 989 円	6, 000 円	6, 200 円
旧泊村				
旧東郷町				
県平均	5, 420 円	6, 144 円	6, 433 円	6, 355 円

【参考】

介護給付費等準備基金の積立額

（単位：千円）

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増 加	減 少	
90, 015	2	0	90, 017

（6）下水道事業特別会計

会計規模は、歳出は1, 110, 501 千円。対予算支出率61. 6%となっているが、翌年度繰越額（594, 284 千円）を含めると実質の執行率は94. 5%となる。

令和4年度地方公営企業法による公営企業会計適用化に移行したが、施設（処理場、ポンプ場）や管路等の老朽化等があり、今後も将来的に多大な投資的費用が見込まれるため、引き続き事業の経営健全化に向けた検討が必要と思われる。

《水洗化普及状況》

地域名	区域内人口（人）		水洗化人口（人）		普及率	
	R2 年度	R3 年度	R2 年度	R3 年度	R2 年度	R3 年度
羽 合	8,758	8,761	8,658	8,670	98.9%	99.0%
東 郷（一部）	4,264	4,222	4,211	4,169	98.8%	98.7%
泊	1,486	1,455	1,400	1,369	94.2%	94.1%
合 計	14,508	14,438	14,269	14,208	98.4%	98.4%

（７）農業集落排水処理事業特別会計

会計規模は、歳出は１５８，７０８千円。対予算支出率８４．２％である。

歳出の７８．２％が公債費償還金（１２４，０３７千円）であり、その大半を一般会計からの繰入金（１０６，９０９千円）で賄っている。

令和４年度地方公営企業法による公営企業会計適用化に移行した。

《水洗化普及状況》

地 域 名	区域内人口（人）		水洗化人口（人）		普及率	
	R2 年度	R3 年度	R2 年度	R3 年度	R2 年度	R3 年度
東郷（７処理区）	1,184	1,141	1,158	1,115	97.8%	97.7%
泊（３処理区） ※筒地含む	938	913	923	898	98.4%	98.4%
計	2,122	2,054	2,081	2,013	98.1%	98.0%

（８）温泉事業特別会計

東郷地域の１源泉の配湯と温泉スタンドの管理を行う特別会計である。会計規模は歳入決算額８，８６２千円、歳出決算額６，８１０千円。令和３年度は、温泉水をくみ上げるポンプの交換を行った。

《温泉事業の使用料収入》（単位：千円）

区分 \ 年度	令和２年度	令和３年度	増 減
温泉使用料	4,372	4,699	327
温泉スタンド使用料	2,408	2,180	△228
計	6,780	6,879	99

【参考】

温泉事業推進基金の積立額（単位：千円）

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増 加	減 少	
31,540	172	0	31,712

〔財産区特別会計〕

各財産区の歳入・歳出の決算の状況は、下記表のとおりである。

(単位：千円)

特別会計名	予 算 現 額	歳 入			歳 出			差引額 A－B 形式収支
		決算額 A	未済額	対予算 収入率	決算額 B	不用額	対予算 支出率	
長瀬財産区	932	788	0	84.5%	584	348	62.7%	204
橋津財産区	1,593	1,324	0	83.1%	1,233	360	77.4%	91
宇野財産区	1,016	1,013	0	99.7%	809	207	79.6%	204
舎人財産区	76	57	0	75.0%	51	25	67.1%	6
東郷財産区	7,571	7,269	0	96.0%	6,703	868	88.5%	566
花見財産区	89	38	0	42.7%	31	58	34.8%	7
合 計	11,277	10,489	0	93.0%	9,411	1,866	83.5%	1,078

〔公営企業会計〕

（１）国民宿舎事業特別会計

＜予算会計＞

(単位：千円)(税込)

区 分	収 入		支 出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益の収支	117,942	115,776	202,788	192,006	△ 76,230	98.2%	94.7%
資本の収支	87,324	52,230	8,129	8,034	44,196	59.8%	98.8%
合 計	205,266	168,006	210,917	200,040	△ 32,034	81.9%	94.8%

＜企業会計＞

貸借対照表（令和４年３月３１日現在）

(単位：千円)

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
固定資産	794,925	813,153	△ 18,228	固定負債	406,496	362,300	44,196
流動資産	16,144	18,865	△ 2,721	流動負債	11,770	7,281	4,489
				負債合計	418,266	369,581	48,685
				資本金	448,880	441,650	7,230
				剰余金	△ 56,077	20,787	△ 76,864
				資本合計	392,803	462,437	△ 69,634
合 計	811,069	832,018	△20,949	合 計	811,069	832,018	△ 20,949

損益計算書（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

(単位：千円)(税抜)

費 用				収 益			
科 目	当年度	前年度	前年度対比	科 目	当年度	前年度	前年度対比
営業費用	180,344	177,742	2,602	営業収益	92,999	69,177	23,822
営業外費用	3,128	671	2,457	営業外収益	13,608	14,314	△ 706
特別損失	0	0	0	特別利益	0	0	0
合 計	183,472	178,413	5,059	合 計	106,607	83,491	23,116

	(当年度)	(前年度)	(増減)
当期利益	△76,865	△94,922	18,057

<< 予算執行状況 >>

収益的収入は、1 1 5, 7 7 6 千円 (対前年比+ 2 5, 4 6 6 千円)、収益的支出は、1 9 2, 0 0 6 千円 (対前年比+ 8, 9 8 5 千円)、差引 7 6, 2 3 0 千円の赤字であった。

国民宿舎水明荘では、令和 3 年度は、前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で宿泊客・休憩会議の利用が減となった。町から 4 回の一時借入し運転資金を確保した。町施設として引き続き経営的な助言・資金的な支援が求められているところである。

損益等の状況

(単位：千円)

年度	損益の状況	町長期借入金	企業債償還金 (元金)
平成 23 年度	11, 084	20, 000	82, 303
平成 24 年度	△481	16, 000	82, 593
平成 25 年度	6, 470	28, 000	82, 889
平成 26 年度	1, 390	29, 000	83, 192
平成 27 年度	△2, 720	27, 000	83, 501
平成 28 年度	21, 541	60, 000	83, 816
平成 29 年度	13, 443	34, 000	84, 138
平成 30 年度	12, 681	40, 000	84, 467
令和元年度	△1, 564	0	34, 480
令和 2 年度	△94, 922	0	0
令和 3 年度	△76, 865	10, 000	804

- (注)・企業債償還金財源には、過去の利益剰余金並びに当年度の収支利益金及び減価償却費 (帳簿上は費用として経理されるが実際の支出はない。本来は施設更新の際の資金として積立てておくべきであるが現状は積立てはない。) をもって充てることになるが、平成 2 3 年度以降これらの資金が不足するため、町からの長期借入金を受けている。
- ・平成 2 8 年度町長期借入金には、中部地震による臨時的な借入金が含まれている。
 - ・令和元年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、営業収益が大幅に減少している。

資本的収入 (5 2, 2 3 0 千円) は、減収対策企業債 (3 5, 0 0 0 千円) の借入と町から長期借入 (1 0, 0 0 0 千円) 及び繰入金 (7, 2 3 0 千円)。資本的支出 (8, 0 3 4 千円) は、ワーケーションスペース新設、館内 W i - F i 環境整備等を行った。

【参考】

国民宿舎事業企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 元金残高	当 年 度 中 の 異 動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
農林中央金庫ほか	108, 300	35, 000	804	345	1, 149	142, 496

(注) 償還期間：令和 1 8 年度まで

≪企業経営状況≫

営業収支は、営業費用 1 8 0, 3 4 4 千円（対前年比+ 2, 6 0 2 千円）に対して営業収入 9 2, 9 9 9 千円（対前年比+ 2 3, 8 2 2 千円）となり、結果、営業利益は△ 8 7, 3 4 5 千円を計上。最終的な当期純利益は△ 7 6, 8 6 5 千円の赤字となった。

令和 3 年度は、令和 2 年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、時短営業（4 4 日）、休業（4 6 日）を行った。宿泊客・休憩会議利用は、コロナ禍前（平成 3 0 年度）まで回復していない。

（単位：人）

区 分	コロナ禍前 (平成 30 年度)	令和 2 年度 A	令和 3 年度 B	比 較 B－A
宿泊人員	11, 660	4, 350	6, 539	2, 189
休憩・会議人員	28, 956	5, 799	5, 776	△23
計	40, 616	10, 149	12, 315	2, 166

経営維持のため収入面では、減収対策企業債の借入、雇用調整助成金の受入れ、町からの長期借入等積極的に収入確保に努められ、支出面でも支出削減に努められている。

(2) 水道事業会計

《予算会計》

(単位：千円) (税込)

区 分	収 入		支 出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益的収支	260,002	263,549	226,940	208,493	55,056	101.4%	91.9%
資本的収支	11,364	0	129,165	110,567	△ 110,567	0.0%	85.6%
合 計	271,366	263,549	356,105	319,060	△ 55,511	97.1%	89.6%

(※) 資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金、当年度分消費税資本的収支調整額で補填。

《企業会計》

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
1 固定資産	2,095,689	2,118,289	△ 22,600	3 固定負債	399,269	478,065	△ 78,796
2 流動資産	494,532	482,489	12,043	4 流動負債	63,558	25,395	38,163
				5 繰延収益	101,812	109,157	△ 7,345
				負債合計	564,639	612,617	△ 47,978
				6 資本金	1,272,492	1,272,492	0
				7 剰余金	753,090	715,669	37,421
				資本合計	2,025,582	1,988,161	37,421
合 計	2,590,221	2,600,778	△ 10,557	合 計	2,590,221	2,600,778	△10,557

損益計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円) (税抜)

費 用				収 益			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
営業費用	190,321	189,878	443	営業収益	218,883	194,094	24,789
営業外費用	5,718	6,333	△ 615	営業外収益	23,221	18,952	4,269
特別損失	345	341	4	特別利益	0	0	0
合 計	196,384	196,552	△ 168	合 計	242,104	213,046	29,058

	(当年度)	(前年度)	(増減)
当期利益	45,720	16,494	29,226

<< 予算執行状況 >>

収益的収入は 263,549 千円（対前年比 + 31,867 千円）、収益的支出は 208,493 千円（対前年比 + 6 千円）、差引 55,056 千円（対前年比 + 31,861 千円）の黒字であった。

資本的支出は 110,567 千円（対前年比 + 12,805 千円）で、配水施設等の建設改良工事、企業債償還を行った。

水道事業は、将来にわたり持続可能で安心・安全な水道水を安定的に供給される重要なライフラインであり、引き続き経営健全化に向けた努力が求められている。

<< 企業経営状況 >>

年間総有収水量は 1,747,059 m³（対前年比 △ 18,790 m³）と減少、有収率は 81.3%（R2：81.6%）と減少した。引き続き、有収率の向上に努められたい。

※有収率とは、浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金徴収対象となった水量（有収水量）の割合を示す数値。有収率が 100% に近いほど効率の良い水道事業が行われていることになる。

営業収支は、営業費用 190,321 千円（対前年比 + 443 千円）に対して営業収入 218,883 千円（対前年比 + 24,789 千円）となり、結果、営業利益は 28,562 千円を計上。最終的な当期純利益は 45,720 千円の黒字となった。

給水人口の減少、節水意識の向上等により給水収益の減少が見込まれる中で、一方、水道施設の老朽化・施設更新、耐震化など費用の増大が見込まれ、経営健全化に配慮した管路等の更新の計画的な推進が求められる。

安定的な財源確保については、令和 3 年 5 月請求分（令和 3 年 4 月使用分）から料金改定が実施され増収となった。

【参考】

1 水道事業企業債の状況（上水道分）

（単位：千円）

区 分	前年度末 元金残高	当 年 度 中 の 異 動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	108,263	0	14,640	2,411	17,051	93,623

（注）償還期間：令和 13 年度まで

2 水道事業企業債の状況（簡易水道分）

（単位：千円）

区 分	前年度末 元金残高	当 年 度 中 の 異 動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	369,802	0	22,545	3,307	25,852	347,257

（注）償還期間：令和 30 年度まで

3 水道の普及状況

地 域 名	区域内人口（人）		給水人口（人）		普 及 率	
	R2 年度	R3 年度	R2 年度	R3 年度	R2 年度	R3 年度
羽 合	8,645	8,653	8,613	8,624	99.6%	99.7%
東 郷	5,221	5,146	5,217	5,145	99.9%	99.9%
泊	1,673	1,616	1,656	1,601	99.0%	99.1%
原	183	190	183	190	100.0%	100.0%
宇 谷	537	529	537	529	100.0%	100.0%
計	16,259	16,134	16,206	16,089	99.7%	99.7%

3 財産の状況

令和3年度末における財産は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

不動産

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物	山 林
一般会計	944,557.99	108,935.43	107,030.00
温泉事業特別会計	160.00	21.42	0.00
下水道事業特別会計	6,531.79	818.14	0.00
農業集落排水処理事業特別会計	9,351.37	935.73	0.00
合 計	960,601.15	110,710.72	107,030.00

物 権

温泉事業特別会計 温泉権 37,391千円

有価証券

鳥取中央有線放送株式会社株券ほか3件 27,200千円

出資金

鳥取県農業信用基金協会ほか24件 622,217千円

(2) 物品

年度末現在で公用車56台、除雪機22台

(3) 債権

年度末現在の貸付金残高は、次のとおり。

(単位：千円)

区 分	貸付金残高
一 般 会 計	268,463
住宅新築資金等貸付事業特別会計	24,909
高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計	0
合 計	293,372

(4) 基金

(単位：千円)

区 分		前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高
			増加	減少	
土地開発基金	土 地 (㎡)	203,681.22	0	0	203,681.22
	現 金 ①	62,721	36,511	0	99,232
一般 会計	財政調整基金	2,391,685	156	0	2,391,841
	減債基金	1,096,466	171,028	0	1,267,494
	公共施設等建設基金	98,681	2	0	98,683
	福祉基金	42,207	0	6,000	36,207
	ふるさと農村活性化基金	53,994	0	2,200	51,794
	歴史民俗資料館施設整備基金	2,000	0	0	2,000
	羽合漁港建設事業推進基金	7,500	0	2,700	4,800
	新エネルギー整備促進基金	15,099	0	1,000	14,099
	グラウンド・ゴルフ発祥地大会基金	3,870	0	50	3,820
	教育振興基金	2,645	0	0	2,645
	元気なまちづくり基金	8,413	349	984	7,778
	地域振興基金	6,844	0	6,000	844
	ふるさと振興まちづくり基金	1,620,000	275	275	1,620,000
	ふるさと湯梨浜応援基金	137,697	139,799	137,698	139,798
	光ファイバーネットワーク施設整備基金	1,510	0	1,510	0
	定住促進住宅基金	152,168	18,183	0	170,351
	天女のふる里・東郷湖「花」基金	6,533	2,105	582	8,056
	グラウンド・ゴルフ国際化推進基金	6,384	0	0	6,384
	ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会基金	3,200	0	0	3,200
	森林整備基金	4,919	4,778	2,391	7,306
	新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給基金	39,380	1	3,415	35,966
	鉄道駅舎施設基金	5,000	0	5,000	0
	企業版ふるさと納税基金	0	101	0	101
	合 計 ②	5,706,195	336,777	169,805	5,873,167
特別 会計	国民健康保険財政調整基金	73,071	5	0	73,076
	温泉事業推進基金	31,540	172	0	31,712
	介護給付費等準備基金	90,015	2	0	90,017
	合 計 ③	194,626	179	0	194,805
財産区	長瀬財産区 財政調整基金	77,977	2	499	77,480
	橋津財産区 財政調整基金	30,252	830	0	31,082
	宇野財産区 財政調整基金	80,821	7	691	80,137
	舎人財産区 財政調整基金	489	0	28	461
	東郷財産区 財政調整基金	7,725	1,168	0	8,893
	東郷財産区 公有林野整備基金	96,291	2	5,150	91,143
	花見財産区 財政調整基金	412	0	0	412
	合 計 ④	293,967	2,009	6,368	289,608
総 合 計 ①+②+③+④		6,257,509	375,476	176,173	6,456,812

第3 審査意見

1 令和3年度予算特別委員会報告書について

予算特別委員会審査結果報告で進言された6項目について、担当課に資料提出を求め聞き取りを行いながら慎重に審査を行った。審査結果として6項目、概ね妥当に執行されていると判断した。

2 旧北溟中学校跡地の利活用について

旧北溟中学校跡地について、令和3年11月に民間提案制度による利活用についての公募を開始し、現在交渉権者との協議を進めていると報告を受けた。

令和3年度において、たじりこども園の新築等の検討について、令和2年度新築の基本設計が終了。設置場所の決定を受けて実施設計を行う予定と聞いていたが、議会に予算提案がされておらず進捗が見られなかった。

跡地の利活用について、町政の発展、飛躍のための重要な課題と考えており、拙速な判断を求めるものではないが、たじりこども園の今後の方針について、早期に議会及び保護者等への説明が必要と考える。

3 国民宿舎事業特別会計（水明荘）の経営維持のための支援について

令和2年度に引続き令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症感染拡大により歳入の大部分を占める宿泊人員・休憩会議室利用人員が大幅に減少し、大幅な赤字決算となった。

水明荘においても減収対策として企業債（令和2年度72,900千円、令和3度35,000千円）の借入し経営維持を図られている。

また、町としても水明荘への長期貸付（10,000千円）、短期貸付を行い運転資金の確保、特別会計操出（ワーケーションスペース新設工事等）を行い経営支援をされている。

しかし、運転資金の借入では一時的な赤字補填にすぎず、返済義務が生じるものであり抜本的な問題解決とはならない。また、今回の新型コロナウイルス感染症による営業への打撃は、到底営業努力だけでは解決を図れないものであると考える。

町営施設として、水明荘の経営維持を図るためには資本注入等の抜本的な方策を検討することが必要と考える。

地方公営企業法には、第17条の3（補助）、第18条（出資）の規定がある。災害の復旧その他特別な理由により、必要がある場合には、適用が可能ではないかと考える。適用判断には慎重さが求められるが、検討されることを進言する。

4 ふるさと湯梨浜応援基金（ふるさと納税）事業について

令和３年度において、梨返礼品農家の追加、寄付受付サイトの増設、次年度先行予約の実施、湯梨浜町産食材を使用したレストラン食事券の企画等新規の取組の努力をされた結果、寄付者数８，３２１人（対前年度８０５人の減）、寄付額１４２，４１９千円（対前年度３，７５８千円の増）と前年度より増加した。また、業務委託をしている湯梨浜町まちづくり株式会社の利益確保にもつながった。

引き続き湯梨浜町の産業振興を図りながら、寄付者に魅力ある商品の提供を行って寄付件数・寄付金額の増加に向けて努力していただきたい。

5 町有施設の維持管理、更新について

湯梨浜町内には、学校等公共建築物、道路、上下水道など多くの公共施設が存在する。

令和３年度事業においても厳しい財政状況の中、中央公民館泊分館の新築、旧北浜中学校の解体、町営住宅の建替事業着手など町有施設の整備等を進められてきたところである。

令和４年６月町議会において、青少年の家（中央公民館泊分館の代替施設）について用途廃止が議決されたが、今後の利活用が未定と聞いている。教育委員会と調整しながら利活用を検討いただきたい。

その他の町有施設についても、策定されている「湯梨浜町施設等総合管理計画」、「湯梨浜町公共施設個別施設計画」に基づき効果的かつ効率的な町有施設の活用と議会・町民等の意見を聞きながら最適な維持・更新を図っていただきたい。